

大規模貯留施設の計画・設計技術資料作成に関する共同研究（大阪市）

調査研究年度 2007年度・2008年度

（目的）

近年、多くの大都市で合流式下水道の改善や浸水対策として、大規模な貯留施設の建設が進められているところである。特に、近年では大規模貯留施設の建設に必要な用地の確保が困難であり、また、高度に発達した都市部では既存の地下埋設物が輻輳しているため、大深度に貯留管を整備する例も増加している。

このような大規模貯留施設は、その整備目的から、事業の緊急性を有しているにもかかわらず、その計画や設計に係わる技術的な基準や指針は整備されておらず、技術的事項をとりまとめた資料等も作成されていないのが実状である。

そこで、本研究では大規模貯留施設に関する一般的な技術的事項とともに、大阪市における既存の大規模貯留施設の状況を踏まえたうえで、大規模貯留施設に関する計画の考え方や、設計、維持管理および水理的な事項をとりまとめた技術資料を作成することを目的とする。

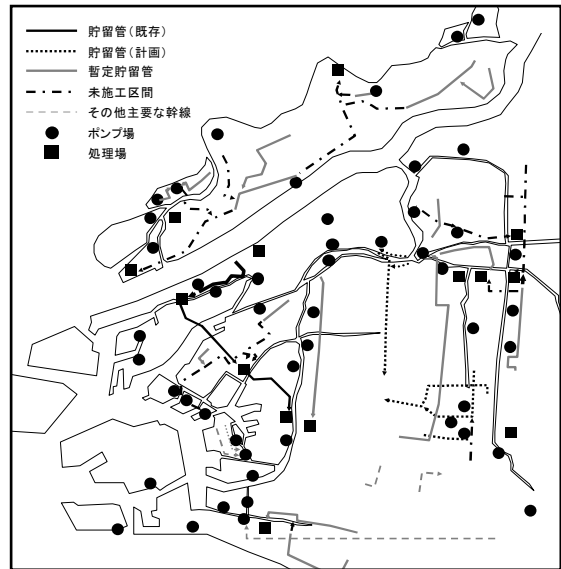


図-1 大阪市における主な貯留管
※暫定貯留利用を含む

（結果）

図-2 に本共同研究のフローを示す。

（1）資料の収集・調査・整理

大規模貯留施設に関する既往文献や既存の指針、マニュアルを収集するとともに、これまで大阪市、下水道機構が行った研究成果を収集し、整理した。また、大阪市における既存の大規模貯留施設に関し調査を行い、結果を整理した。

（2）課題の抽出・整理

大規模貯留施設に関し一般的に挙げられる課題及び、大阪市における既存施設の抱える課題を抽出し整理した。

（3）対策案の立案

（2）で整理した課題に対し、技術的な対策案を立案した。

（4）資料集の作成

（1）～（3）で得られた知見や、提案した対策案等を資料集としてとりまとめた。

（今後の予定）

（5）対策案の検討

（3）で提案した対策案について、モデル設計等を行いその効果や適用性を確認する。また、必要に応じ実証実験を行う。

（6）技術資料の作成

平成 19 年度、20 年度の研究成果を技術資料としてとりまとめる。本技術資料は、大阪市における大規模貯留施設の計画・設計の際に活用する資料となる。

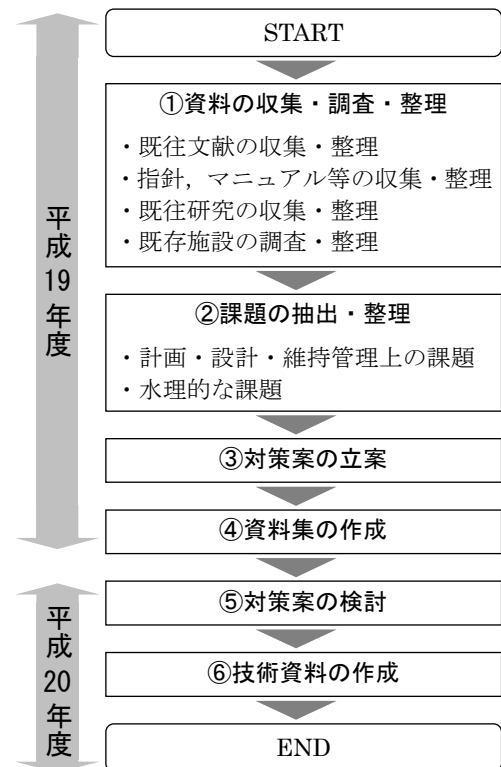


図-2 共同研究フロー

共同研究者：大阪市，（財）下水道新技術推進機構

問い合わせ先：研究第二部 松島 修，吉川 静雄，嶋津 龍太郎 【03-5228-6598】

キーワード 大規模貯留施設